



平成28年4月13日

各 位

会社名 日本 P C サービス 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 家 喜 信 行  
(コード番号:6025 名証セントレックス)  
問合せ先 取締役 管理部長 山 本 由 貴  
(TEL 06-6734-7722)

### 当社一部事業の撤退及び特別損失発生に関するお知らせ

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり太陽光発電システム及び蓄電池販売事業から撤退し、特別損失を計上することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業撤退の理由

当社は、平成27年1月21日より当社の掲げる「家まるごとサポート」のサポート領域拡充の一環として太陽光発電システム及び蓄電池販売事業を開始し、戸建住宅に居住の当社顧客に対し、スマートハウスの構成に必要な機器の提案・販売・施工並びに施工業者への関連商材の販売を行ってまいりました。この度、当社顧客への提案が一巡したこと、提携業者に対する債権の未回収リスクの拡大などを受け同事業の継続の方向性について検討を重ねた結果、当該事業より撤退し、今後は既存事業であるフィールドサポート事業を軸にIoT関連市場及びスマートハウス分野においてサポートサービスの新規需要の掘り起こしを行うことで、既存事業の事業拡大に経営リソースを集中させることが当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

#### 2. 事業撤退の概要

##### (1) 事業の内容

スマートハウス分野への進出を目的とした当社顧客及び提携先顧客に対する太陽光関連商材の提案・販売・施工並びに施工業者への関連商材の販売

##### (2) 当該事業の経営成績（平成27年8月期）

	当該事業(a)	当社個別(b)	比率(a/b)
売上高	401百万円	2,702百万円	14.84%
売上総利益	23百万円	1,054百万円	2.26%

「参考」当該事業の経営成績（平成 28 年 8 月期第 2 四半期）

	当該事業(a)	当社連結 (b)	比 率(a/b)
売 上 高	666 百万円	2,103 百万円	31.68%
売 上 総 利 益	39 百万円	655 百万円	5.98%

(注) 当該事業(a)及び当社連結 (b)は平成 28 年 8 月期第 2 四半期までの累計実績であります。

### 3. 特別損失の計上

貸倒引当金繰入額 112 百万円

### 4. 計上の理由

当該事業において、太陽光関連商材の販売先であり、工事委託先である提携先に対する債権の一部に回収遅延が生じており、同提携先の財務状況等の把握が困難な状況となっております。

なお、平成 27 年 10 月 20 日に「貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上及び業績予想との差異に関するお知らせ」でお知らせしました平成 27 年 8 月期第 4 四半期末に特別損失として計上しました株式会社日本ホームサービスの太陽光関連商材の販売に係る債権に対する貸倒引当金繰入額 56 百万円につきましては、平成 28 年 1 月 6 日に当該債権の保証先となった同提携先グループより債権の一部である 13.4 百万円の入金がありました。当社においても債権保証額の回収を優先するために、同提携先との事業を協力して行っていました。同提携先の資金繰りの悪化により、債権保証額の残額の回収についても遅延が発生しております。

以上により、同提携先に対する債権の未回収リスクの拡大などを考慮し、同提携先に対する平成 28 年 8 月期第 2 四半期末時点の債権及び債務の相殺額である 112 百万円に対し貸倒引当金繰入額（特別損失）を計上することといたしました。売掛債権の未回収については、同提携先に対し引き続き交渉を行っており、今後も回収に努める予定でございます。

### 5. 今後の見通し

当該事業の撤退及び貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上に伴い、本件を含めた平成 28 年 8 月期通期業績予想は、本日「通期業績予想の修正に関するお知らせ」として公表しております。なお、同提携先の債権の回収もしくは、相殺すべき債務が増加した場合は、貸倒引当金戻入益が計上される可能性がございます。

以 上